

令和 年 月 日

港区客引き行為等防止巡回指導業務委託プロポーザル質問書

貴社名	
担当部署	
担当者名	
電話	
F A X	
メールアドレス	

1	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
内容		
2	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
内容		

※ 下記の送付先に、令和7年1月8日（水）正午までに電子メールにて送信ください。

※ 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

【送付先・連絡先】

港区防災危機管理室防災課生活安全推進担当 担当：竹内・細野

T E L : 03-3578-2270 E-mail : minato36@city.minato.tokyo.jp

港区客引き行為等防止巡回指導業務委託
プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書兼地域貢献活動申請書

(あて先) 港区長

令和 年 月 日

事業者名

所在地

代表者職・^{ふりがな}氏名

印

担当者^{ふりがな}氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

参加資格内容	申請内容
① 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること	参加資格を有する ・ 参加資格を有しない
② 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと	規定に該当しない ・ 規定に該当する
③ 経営不振の状態にないこと	経営不振の状態にない ・ 経営不振の状態にある
④ 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成 16 年 7 月 30 日 16 港政契第 238 号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
⑤ 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成 24 年 1 月 26 日 23 港総契第 1157 号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
⑥ 仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること	有する ・ 有しない
⑦ 警備業法に基づく事業者であること	基づく ・ 基づかない
⑧ 繁華街における生活安全対策や巡回指導業務等の豊富な実績とノウハウを有していること	有する ・ 有しない
⑨ 区内に本店や支店・営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること ※区内事業者又は区外事業者が区内事業者と協働してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します。	区内事業者 ・ 共同する ・ 共同しない

※いずれかを○で囲んで下さい。

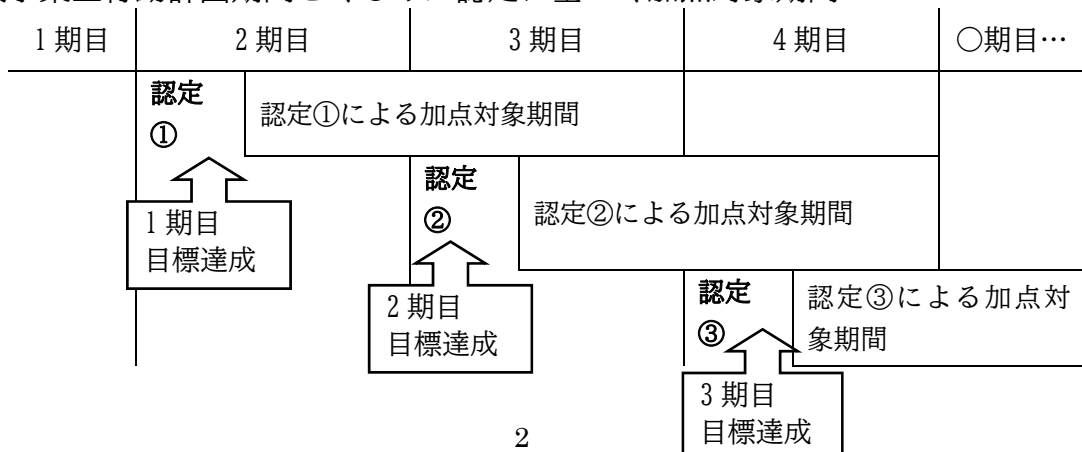
※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

【地域貢献活動項目について】

(申請内容欄のいずれかを○で囲み、該当するものについては、関係書類の写しを添付してください。)

内容	申請内容
事業者区分	<ul style="list-style-type: none"> ・区内事業者単体 ・区外事業者と区内事業者の共同事業体(代表企業が区内事業者) ・区外事業者と区内事業者の共同事業体(代表企業が区外事業者) ・区外事業者単体
港区が認定する「港区ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定を受けていること	認定を受けている・認定を受けていない
東京都(産業労働局)が認定する「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として認定を受けていること。	認定を受けている・認定を受けていない
国(厚生労働省)が認定する「子育てサポート企業」として認定(くるみん認定)を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加申請時において、くるみん認定日における行動計画又はその次期行動計画の期間内であること(下記図参照)	<ul style="list-style-type: none"> ・くるみん認定を受けていて、かつプロポーザル参加申請時において、認定日における行動計画又はその次期行動計画の期間内である。 ・くるみん認定を受けていたが、プロポーザル参加申請時において、くるみん認定日における行動計画又はその次期行動計画の期間内でない。 ・くるみん認定を受けていない。
国(厚生労働省)が認定する「子育てサポート企業」として特例認定(プラチナくるみん認定)を受けていること。	認定を受けている・認定を受けていない

図 一般事業主行動計画期間とくるみん認定に基づく加点対象期間



内容	申請内容
<p>障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に規定する法定雇用障害者数以上の障害者雇用があること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法定雇用障害者数以上の障害者雇用がある ・ 法定雇用障害者数以上の障害者雇用がない
<p>ISO(国際標準化機構)14000 シリーズの 14001、一般財団法人持続性推進機構認証のエコアクション 21、一般社団法人エコステージ協会認証のエコステージ(ステージ 2 以上の認証に限る。)、特定非営利活動法人環境機構認証の KES・環境マネジメントシステム・スタンダード(ステップ 2 以上の認証に限る。)のうち、いずれかの認証を取得し、現在も登録をしていること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ いずれかの認証を取得し、現在も登録をしている ・ いずれかの認証を取得したが、現在は登録をしていない ・ いずれかの認証も取得していない
<p>区と災害時における協定の締結があること又は区と災害時における協定の締結がある団体の構成員であること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協定の締結がある ・ 協定の締結がある団体の構成員である ・ 協定の締結がなく、協定の締結がある団体の構成員でない

【様式3】

年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 共同事業体の名称

共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	
代表事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者1の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者2の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者3の名称	
代表者職氏名	
所在地	

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

(あて先) 港 区 長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称			
共同事業体の所在地			
共同事業体の代表事業者 (受任者)		構成事業者 (委任者)	
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
構成事業者 (委任者)		構成事業者 (委任者)	
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該業務履行後3ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。		
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件		
	2 区との本件業務の契約に係る見積及び契約締結に関する件		
	3 請負代金の請求及び受領に関する件		
	4 その他契約手続に関する件		
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。		
	2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。		

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

委任状

年 月 日

港区長様

所在地

商号又は名称

代表者名

㊞

私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

所在地

受任者 商号又は名称

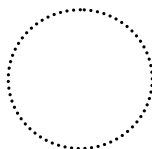
役職及び氏名

1 業務件名 _____

2 委任事項

- (1) 共同事業体編成に関する事。
- (2) 事業候補者選考の申請に関する件
- (3) 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件
- (4) 請負代金の請求及び受領に関する件
- (5) その他契約手続に関する件

受任者使用印鑑



事業者概要

事業者名						
代表者名						
本社・本部 所在地						
ホームページ						
担当部署	所在地					
	部署名					
	責任者					
	担当者					
	連絡先	電話				
		FAX				
E-mail						
設立年月日	年	月	日	資本金	従業員・ 職員数	
沿革						
主な 業務内容						

事業者業務実績

令和元年度から令和5年度に事業者として履行期間1年以上継続して客引き行為等防止巡回指導業務と類似した業務の受託実績がある場合、受託開始時期が早い順に実績を記入してください。なお、実績案件ごとにご記入ください。

【類似業務の基準】

官公庁等の条例等の規定に基づき、委託により繁華街等を対象として、徒歩で巡回啓発・指導を行う業務（車両による巡回啓発・指導を除きます。）。なお、同一発注機関での同一業務については、1つとして記載します。

業務名	
履行期間	
業務の実施時間	
業務の実施場所	
従事者数	
発注機関名	
契約金額	
従事者に必要な資格	
業務の概要（業務開始時の状況、改善手法（工夫した点等）、効果等）	

（以下省略）※不足する場合は、行を追加してください。

**港区客引き行為等防止巡回指導業務委託における
各地区予定警備員指導教育責任者（同資格保有者）の経歴**

新橋地区、六本木地区、赤坂地区、大門・浜松町地区、田町地区及び品川地区に配置を予定している警備員指導教育責任者（同資格保有者）は、令和元年度から令和5年度に警備員指導教育責任者として履行期間1年以上継続して客引き行為等防止巡回指導業務と類似した業務の従事実績がある場合、業務の受託開始時期の早い順に実績を記入してください。なお、実績案件ごとにご記入ください。

【類似業務の基準】

官公庁等の条例等の規定に基づき、委託により繁華街等を対象として、徒歩で巡回啓発・指導を行う業務（車両による巡回啓発・指導を除きます。）。なお、同一発注機関での同一業務については、1つとして記載します。

新橋地区警備員指導教育責任者（同資格保有者）	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績（過去の類似業務）			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容（業務開始時の状況、改善手法（工夫した点等）、効果等）
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	

備考

※行が足りない場合は追加してください。

以下同じ

六本木地区警備員指導教育責任者（同資格保有者）	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績（過去の類似業務）			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容（業務開始時の状況、改善手法（工夫した点等）、効果等）
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	

赤坂地区警備員指導教育責任者（同資格保有者）	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績（過去の類似業務）			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容（業務開始時の状況、改善手法（工夫した点等）、効果等）
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	

大門・浜松町地区、田町地区及び品川地区警備員指導教育責任者（同資格保有者）	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績（過去の類似業務）			
業務名	発注者	受託期間	受託業務内容（業務開始時の状況、改善手法（工夫した点等）、効果等）	
		年 月 ～ 年 月		
		年 月 ～ 年 月		
		年 月 ～ 年 月		

【様式7】企画提案書①業務に対する理解度・取組姿勢について

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

【様式8】企画提案書②人材の確保及び教育について

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

【様式9】企画提案書③実施体制等について

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

【様式9】企画提案書③実施体制等について

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

【様式 10】 企画提案書④客引き行為者等に対する効果的な指導方法について

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

【様式 12】 企画提案書⑥事業の充実に向けた追加提案について

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として 11 ポイント以上とします。

港区客引き行為等防止巡回指導業務委託プロポーザル参加辞退届

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

(提出者) 本社所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ 印

標記業務のプロポーザルに基づく選考への参加を辞退いたします。

(連絡先) 担当者所属 _____

担当者氏名 _____

T E L _____

F A X _____

メールアドレス _____